

特集 / 脱炭素社会への挑戦 社内ダイアログ

脱炭素社会の新たなステージで求められる 東洋アルミグループのチャレンジとは

東洋アルミグループは、2030年度に2013年度比で30%削減としていたCO₂排出量の削減目標を、2030年度に2013年度比38%削減、創立100周年を迎える2031年には40%を削減とする新たな目標を設定しました。その目標を達成するには、どのような取組みが必要か、また、脱炭素社会構築に向けた今後の課題について、目標設定会議体のメンバーだった事業部門とコーポレート部門の3名によるダイアログを開催しました。



コーポレート部門 エンジニアリングセンター
ユニットリーダー
渡邊 圭一

執行役員 パウダー・ペースト事業本部 新庄製造所ユニット、
日野製造所ユニット並びに事業戦略ユニット担当
長野 圭太

コーポレート部門事業支援ユニットリーダー
兼 原料チームリーダー
新田 敏彦

脱炭素社会に向けた顧客の要望に応える

原田(ファシリテーター): 脱炭素の推進に向けて、新たに高い目標を設定されました。その経緯や、現在の取組みについてお聞かせください。

新田: 新たな目標設定は、日本政府が2050年の実質カーボンニュートラルを宣言し、温室効果ガス(GHG)の削減目標を引き上げたことが背景にあります。東洋アルミグループは事業活動からのCO₂排出量を2031年度に2013年度比で30%削減するという目標を2018年に掲げ、年率2.5%減の目標に沿って順調に削減してきましたが、さらにギアを上げて2030年度に38%削減という新たな目標で取り組むことになりました。

長野: もうひとつの背景は市場からの要望です。私たちのパウ

ダー・ペースト事業は、グローバルに販売活動をしているので、海外の顧客からは日本よりも高いレベルでの環境対応が求められます。また、グローバル市場で競合となるドイツの他社は2025年にカーボンニュートラルを目標として掲げて積極的にPRしています。カーボンフットプリントの具体的な提供を求められたりなど、顧客からの要望は日に日に増えてきていますので当社もそれに答えられるような対応が必要になります。

現在は製造所ごとのCO₂排出量は測定できるようになり、従業員が常にCO₂の削減を意識して行動し、そのための具体的な案がいくつも出てきています。自分たちが使うエネルギーを削減すること、環境適正のある製品群をこれまで以上にし出していくという二つの方向性で取り組んでいます。

渡邊: 国内市場が主の箔事業でも、環境対応は事業を継続し

ていく上で避けて通れない課題です。加工品事業では有機溶剤の使用量を削減するとともに、溶剤ガスを回収し熱源として再利用できる設備の導入を進めています。素材箔事業も脱炭素への要求が強い海外同業メーカーの対応も参考にしながら、より大きな効果がある対策を取り入れていきます。

東洋アルミらしさを磨き、カーボンニュートラルに向けたチャレンジを続ける

原田: 東洋アルミではサプライチェーンでの上流・下流を含めてCO₂インパクトを算定されています。そこでの課題は何でしょうか。

長野: アルミニウムは地金の精錬工程で多くの電力を必要とすることから、脱炭素の観点からすると、顧客にとっては非常に懸念されている材料です。当社のように地金を加工して製品にするメーカーのCO₂排出量はそれほど多くなく、サプライチェーンの上流であるアルミ地金の生産のCO₂インパクトが9割を占めていますから、その削減も視野に入れなければなりません。

新田: アルミニウムの地金を世界各国から調達している私たち原料チームでは、地金のブランド別の電源構成や、各精錬時のGHGの排出量などに着目しています。低炭素地金(グリーンアルミ)はGHGの排出が少ない再生可能エネルギーの電力源や製造法で造るものですが、おそらくそれだけでは必要量を賅えません。また、電源別のGHG排出量といっても同種の電源でもさまざまなのが実情ですが、まずその調査から始めています。EUで計画している炭素国境調整メカニズム(CBAM)が導入されたときに追加コストが明確になるので、再生地金と低炭素地金をどんな混合戦略で購入するかを策定し実践する準備を進めています。

原田: 日本政府が宣言している2050年のカーボンニュートラルを実現するためにどのような取組みが必要になると思われませんか。

渡邊: 製造部門でエネルギーを使いながらモノづくりをしている中でカーボンニュートラルとは簡単に言えません。現実目線のできることをまずやっていきたい。加えて、インパクトの大きな対策を積極的に行っている環境をつくっていききたい。

社内でも何かしないといけないと感じている人は多いでしょうし、その中には隠れたアイデアがきっとあります。東洋アルミには誰もが発言しやすく、良いアイデアは採用していく社風があります。その東洋アルミらしさをもっと促進していけば、カーボンニュートラルにも積極的に取り組んでいけるのではないかと考えています。



ファシリテーター:
株式会社YUI IDEA
ESG Communication
クリエイティブディレクター
原田 京子

事業部門とコーポレート部門の両輪で環境に貢献する

原田: アルミ製品は顧客先の製品に組み込まれ、CO₂排出量削減に貢献できることも大きな特徴です。パウダー・ペースト事業では3Dプリンティング用の材料をはじめ、優れた放熱機能を活かした製品開発などで環境に貢献されていますね。

長野: 3Dプリンティング用の材料では当社の製品は世界的にも評価が高いですし、放熱材料でも窒化アルミなどさまざまな製品があります。また、有機溶剤を使わない水性塗料や粉体塗料の開発、溶剤を含まないペレット状のアルミペーストなど、環境にやさしい製品の開発に注力し、今後もさらに推進していきます。

原田: コーポレート部門においては、どのような取組みでCO₂排出量削減に貢献していきますか。

新田: スコープ3のCO₂の削減でのひとつとしてリサイクルの促進に取り組んでいます。当社では製造で出てくるアルミ箔の屑は、水平リサイクルのしくみがほぼ100%できていますが、さらに上げていくには、食品や医薬品など、アルミニウムとフィルムなどが貼り合わされた包材を生産している加工品でのリサイクルが必要です。実際に昨年度、まだ一部ですが医薬包材の工程屑でテストを重ねた結果、アルミ再生塊にリサイクルできました。こうした技術を確立し、現在は廃棄物になっているアルミ加工品の加工屑や成品屑をリサイクルできるように、自治体などを巻き込みながら当社が率先して進められるように発展させていきたいと思っています。同時にリサイクルを前提とした製品開発も必要だと考えています。

渡邊: 生産活動の脱炭素では目に見える規模での再生エネルギーの導入や省エネルギーが必要で、実際にそうした取組みをしたいという声が出てきています。コーポレート部門の役割は、そうした製造現場からの声を投資で形にいくことです。従来のルールでは、環境負荷を下げる投資に対してどう付加価値を見出すかは難しい面があります。環境投資を積極的にできるような体制や仕組みをつくり、その上で政府の助成や、さまざまな企業との協業で新しいアイデアを生み出すなど、当社の社風を活かした取組みで脱炭素を目指します。